

平成 29 年度

全国知事会予算書

平成29年度全国知事会収支予算の説明

平成29年度全国知事会収支予算は、平成16年公益法人会計基準により作成。

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(2) 分担金収入

- ① 都道府県からの分担金収入488,360千円を計上。平成27年国勢調査を反映させた人口割の見直しを行っている。また、分担金収入の変動幅をなだらかにするため、調整措置を実施している。

(3) 負担金等収入

- ① 会館負担金等収入は、(公財)都道府県会館の共通経費負担金25,283千円と退職給付負担金10,488千円、地方自治振興事業助成金39,590千円を計上。

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

- ① 事業共通費支出は、総務部職員7名の一部、調査第一部・調査第二部・調査第三部職員25名及び分権本部職員5名に要する人件費関係として339,652千円、その他に要する経費として93,369千円を計上。なお、印刷製本費支出の勘定科目を新設し、複合機カウター料について賃借料支出から印刷製本費支出へ勘定科目を変更している。
- ② 全国知事会議関係費支出は、全国知事会議の開催経費として29,180千円を計上。
- ③ 委員会関係費支出は、常任委員会及び特別委員会等の開催経費として6,913千円を計上。
- ④ 行財政調査費支出は、地方行財政に関する各種調査等に要する経費として5,459千円を計上。
- ⑤ 自治振興費支出は、地方六団体の地方自治確立対策協議会等各種団体に対する負担金等の経費として10,536千円を計上。
- ⑥ 広報費支出は、ホームページの維持管理等に要する経費として3,428千円を計上。
- ⑦ 国際交流関係費支出は、日米知事会議、日中知事省長交流事業、日韓知事会議等に要する経費として46,298千円を計上。
- ⑧ 研究費支出は、自治制度研究会の開催経費、調査研究事業の委託経費、全国知事会70年史制作経費等として14,336千円を計上。
- ⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出は、地方自治先進政策センターの運営に要する経費として3,676千円を計上。

(2) 管理費支出

- ① 総務部職員7名の人件費の一部として40,906千円、その他に要する経費として37,782千円を計上。なお、複合機カウンター料について賃借料支出から印刷製本費支出へ勘定科目を変更している。

(3) 退職給付支出

- ① 全国知事会職員及び（公財）都道府県会館出向職員の退職金として30,000千円を計上。

Ⅱ 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

(1) 特定資産取崩収入

- ① 減価償却積立資産取崩収入は、リース終了によるリース資産取崩等として31,560千円を計上。
- ② 退職給付引当資産取崩収入は、職員の退職金への充当として30,000千円を計上。
- ③ リース債務積立資産取崩収入は、リース債務返済支出への充当として8,783千円を計上。

2. 投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

- ① 減価償却積立資産取得支出として22,698千円を計上。
- ② 退職給付引当資産取得支出として15,087千円を計上。

(2) 固定資産取得支出

- ① 什器備品購入支出は、複合機更新等のため3,000千円を計上。
- ② ソフトウェア購入支出は、ホームページの英語サイト拡充等のため1,500千円を計上。

Ⅲ 財務活動収支の部

2. 財務活動支出

(1) リース債務返済支出

リース債務返済支出として8,783千円を計上。

平成29年度 全国知事会一般会計収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	31	32	△ 1	
① 特定資産利息収入	31	32	△ 1	
・ 減価償却積立資産利息収入	9	9	0	
・ 退職給付引当資産利息収入	21	21	0	
・ リース債務積立資産利息収入	1	2	△ 1	
(2) 分担金収入	488,370	490,183	△ 1,813	
① 分担金収入	488,370	490,183	△ 1,813	
・ 都道府県分担金収入	488,360	490,173	△ 1,813	
・ 特別分担金収入	10	10	0	
(3) 負担金等収入	78,361	78,627	△ 266	
① 負担金等収入	78,361	78,627	△ 266	
・ 会館負担金等収入	75,361	75,173	188	
共通経費負担金	25,283	24,773	510	
都道府県会館職員退職給付負担金	10,488	10,810	△ 322	
地方自治振興事業助成金	39,590	39,590	0	
・ 協議会負担金収入	3,000	3,454	△ 454	
(4) 雑収入	40	40	0	
① 雑収入	40	40	0	
・ 受取利息収入	30	30	0	
・ 雑収入	10	10	0	
事業活動収入計	566,802	568,882	△ 2,080	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	552,847	491,709	61,138	
① 事業共通費支出	433,021	414,593	18,428	総務部職員7名(一部)・調査第一部・調査第二部・調査第三部職員25名(都道府県派遣職員17名)及び分権職員5名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	288,476	269,943	18,533	1名増員見込み、単身赴任手当の増等による支出増
・ 法定福利費支出	51,176	46,803	4,373	
・ 福利厚生費支出	1,500	1,450	50	
・ 職員研修費支出	3,186	3,086	100	
・ 印刷製本費支出	4,800	-	4,800	科目新設 複合機カッター料
・ 通信運搬費支出	4,773	4,648	125	
・ 光熱水料費支出	800	768	32	
・ 賃借料支出	38,737	43,038	△ 4,301	複合機カッター料を印刷製本費へ科目変更
・ 保守費支出	11,453	11,767	△ 314	
・ 委託費支出	24,000	22,536	1,464	
・ 消耗品費支出	4,000	10,319	△ 6,319	PC更新費用等の支出減
・ 支払利息支出	120	235	△ 115	
② 全国知事会議関係費支出	29,180	25,452	3,728	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	2,702	3,572	△ 870	
・ 会議費支出	20,523	18,597	1,926	岩手県開催 会場借上費等
・ 印刷製本費支出	450	250	200	
・ 通信運搬費支出	5,355	2,983	2,372	岩手県開催 放送費用等
・ 雑支出	150	50	100	
③ 委員会関係費支出	6,913	6,269	644	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	1,441	1,685	△ 244	
・ 会議費支出	1,116	938	178	
・ 諸謝金支出	3,300	2,675	625	
・ 印刷製本費支出	198	100	98	
・ 通信運搬費支出	848	861	△ 13	
・ 雑支出	10	10	0	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
④ 行財政調査費支出	5,459	4,893	566	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	3,553	2,873	680	
・ 会議費支出	117	252	△ 135	
・ 諸謝金支出	10	10	0	
・ 印刷製本費支出	550	585	△ 35	
・ 図書購入費支出	1,179	1,163	16	
・ 雑支出	50	10	40	
⑤ 自治振興費支出	10,536	10,470	66	地方自治確立対策協議会への負担金等
・ 旅費交通費支出	286	220	66	
・ 会議費支出	10	10	0	
・ 支払負担金支出	10,210	10,210	0	
・ 諸謝金支出	10	10	0	
・ 印刷製本費支出	10	10	0	
・ 雑支出	10	10	0	
⑥ 広報費支出	3,428	3,428	0	ホームページ管理等経費
・ 旅費交通費支出	10	10	0	
・ 原稿料支出	10	10	0	
・ 通信運搬費支出	5	5	0	
・ 賃借料支出	3,094	3,094	0	
・ 委託費支出	299	299	0	
・ 雑支出	10	10	0	
⑦ 国際交流関係費支出	46,298	18,780	27,518	国際知事会議等経費（日米知事会議、日中知事省長交流事業、日韓知事会議等）
・ 旅費交通費支出	25,906	8,273	17,633	日米知事会議による訪米費用等
・ 会議費支出	13,829	7,297	6,532	
・ 諸謝金支出	10	10	0	
・ 翻訳料支出	3,600	1,200	2,400	
・ 通信運搬費支出	852	500	352	
・ 雑支出	2,101	1,500	601	
⑧ 研究費支出	14,336	4,833	9,503	自治制度研究会等経費
・ 旅費交通費支出	1,176	336	840	
・ 会議費支出	830	343	487	
・ 諸謝金支出	3,120	880	2,240	
・ 印刷製本費支出	6,000	499	5,501	全国知事会70年史制作による支出増
・ 図書購入費支出	200	200	0	
・ 通信運搬費支出	1,000	344	656	
・ 委託費支出	2,000	2,221	△ 221	
・ 雑支出	10	10	0	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	3,676	2,991	685	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	702	320	382	
・ 会議費支出	306	352	△ 46	
・ 諸謝金支出	2,648	2,299	349	
・ 委託費支出	10	10	0	
・ 雑支出	10	10	0	
事業費支出計	552,847	491,709	61,138	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
(2) 管理費支出	78,688	83,233	△ 4,545	
① 管理費支出	78,688	83,233	△ 4,545	総務部職員7名人件費（一部）・その他共通経費
・ 給料手当支出	33,986	35,062	△ 1,076	人事異動による支出減
・ 法定福利費支出	6,920	7,292	△ 372	
・ 福利厚生費支出	260	260	0	
・ 職員研修費支出	706	706	0	
・ 旅費交通費支出	2,000	2,252	△ 252	
・ 交際費支出	960	960	0	
・ 諸謝金支出	3,046	3,046	0	
・ 印刷製本費支出	1,800	293	1,507	複合機カッター料を賃借料から科目変更
・ 図書購入費支出	1,557	1,557	0	
・ 消耗品費支出	1,500	3,679	△ 2,179	P C更新費用等の支出減
・ 通信運搬費支出	1,596	1,596	0	
・ 賃借料支出	12,184	13,553	△ 1,369	複合機カッター料を印刷製本費へ科目変更
・ 光熱水料費支出	240	240	0	
・ 保守費支出	3,252	3,330	△ 78	
・ 修繕費支出	400	400	0	
・ 委託費支出	6,241	6,933	△ 692	
・ 支払利息支出	40	74	△ 34	
・ 雑支出	2,000	2,000	0	
管理費支出計	78,688	83,233	△ 4,545	
(3) 退職給付支出	30,000	25,000	5,000	
① 退職給付支出	30,000	25,000	5,000	
・ 退職給付支出	30,000	25,000	5,000	
退職給付支出計	30,000	25,000	5,000	
事業活動支出計	661,535	599,942	61,593	
事業活動収支差額	△ 94,733	△ 31,060	△ 63,673	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	70,343	47,979	22,364	
① 減価償却積立資産取崩収入	31,560	14,347	17,213	
・ 減価償却積立資産取崩収入	31,560	14,347	17,213	リース終了によるリース資産取崩等
② 退職給付引当資産取崩収入	30,000	25,000	5,000	
・ 退職給付引当資産取崩収入	30,000	25,000	5,000	
③ リース債務積立資産取崩収入	8,783	8,632	151	
・ リース債務積立資産取崩収入	8,783	8,632	151	
投資活動収入計	70,343	47,979	22,364	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	37,785	39,157	△ 1,372	
① 減価償却積立資産取得支出	22,698	20,657	2,041	
・ 減価償却積立資産取得支出	22,698	20,657	2,041	
② 退職給付引当資産取得支出	15,087	18,500	△ 3,413	
・ 退職給付引当資産取得支出	15,087	18,500	△ 3,413	
(2) 固定資産取得支出	4,500	10,500	△ 6,000	
① 什器備品購入支出	3,000	3,500	△ 500	
・ 什器備品購入支出	2,000	3,500	△ 1,500	複合機更新等
・ 附属設備購入支出	1,000	0	1,000	
② ソフトウェア購入支出	1,500	7,000	△ 5,500	
・ ソフトウェア購入支出	1,500	7,000	△ 5,500	ホームページの英語サイト拡充等
投資活動支出計	42,285	49,657	△ 7,372	
投資活動収支差額	28,058	△ 1,678	29,736	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	8,783	8,632	151	
財務活動支出計	8,783	8,632	151	
財務活動収支差額	△ 8,783	△ 8,632	△ 151	
Ⅳ 予備費支出	10,000	10,000	0	
当期収支差額	△ 85,458	△ 51,370	△ 34,088	
前期繰越収支差額	396,058	447,428	△ 51,370	
次期繰越収支差額	310,600	396,058	△ 85,458	

平成29年度 都道府県別分担金額算出表

別表

(単位:千円)

	都道府県	29年度				30年度	31年度	28年度	③減少額 (①-②)
		均等割額	人口割額	合計 (10%縮減前)	①分担金 (10%縮減額)	参考分担金 (10%縮減額)	参考分担金 (10%縮減額)	②分担金 (10%縮減額)	
北海道東北(8)	北海道	8,000	7,129	15,129	13,616	13,506	13,397	13,726	▲ 110
	青森県	8,000	1,763	9,763	8,787	8,747	8,707	8,827	▲ 40
	秋田県	8,000	1,390	9,390	8,451	8,414	8,378	8,487	▲ 36
	岩手県	8,000	1,714	9,714	8,743	8,708	8,673	8,777	▲ 34
	山形県	8,000	1,505	9,505	8,555	8,525	8,494	8,585	▲ 30
	宮城県	8,000	3,057	11,057	9,951	9,919	9,887	9,983	▲ 32
	福島県	8,000	2,598	10,598	9,538	9,471	9,404	9,605	▲ 67
	新潟県	8,000	3,067	11,067	9,960	9,907	9,853	10,014	▲ 54
関東(10)	東京都	8,000	17,316	25,316	22,784	22,773	22,761	22,796	▲ 12
	群馬県	8,000	2,604	10,604	9,544	9,508	9,472	9,580	▲ 36
	栃木県	8,000	2,605	10,605	9,545	9,509	9,473	9,580	▲ 35
	茨城県	8,000	3,851	11,851	10,666	10,613	10,559	10,720	▲ 54
	埼玉県	8,000	9,415	17,415	15,674	15,620	15,566	15,727	▲ 53
	千葉県	8,000	8,111	16,111	14,500	14,432	14,365	14,567	▲ 67
	神奈川県	8,000	11,835	19,835	17,852	17,780	17,708	17,924	▲ 72
	山梨県	8,000	1,114	9,114	8,203	8,182	8,161	8,223	▲ 20
	静岡県	8,000	4,883	12,883	11,595	11,528	11,461	11,662	▲ 67
	長野県	8,000	2,784	10,784	9,706	9,662	9,617	9,751	▲ 45
東海北陸(5)	富山県	8,000	1,415	9,415	8,474	8,450	8,428	8,496	▲ 22
	石川県	8,000	1,519	9,519	8,567	8,547	8,528	8,586	▲ 19
	岐阜県	8,000	2,693	10,693	9,624	9,581	9,539	9,666	▲ 42
	愛知県	8,000	9,697	17,697	15,927	15,872	15,816	15,983	▲ 56
	三重県	8,000	2,402	10,402	9,362	9,327	9,291	9,398	▲ 36
近畿(7)	福井県	8,000	1,044	9,044	8,140	8,123	8,106	8,156	▲ 16
	滋賀県	8,000	1,841	9,841	8,857	8,843	8,827	8,872	▲ 15
	京都府	8,000	3,427	11,427	10,284	10,246	10,206	10,324	▲ 40
	大阪府	8,000	11,552	19,552	17,597	17,488	17,378	17,707	▲ 110
	奈良県	8,000	1,812	9,812	8,831	8,800	8,771	8,861	▲ 30
	和歌山県	8,000	1,291	9,291	8,362	8,336	8,310	8,388	▲ 26
	兵庫県	8,000	7,266	15,266	13,739	13,657	13,573	13,823	▲ 84
中国(5)	鳥取県	8,000	761	8,761	7,885	7,873	7,861	7,898	▲ 13
	岡山県	8,000	2,527	10,527	9,474	9,444	9,412	9,506	▲ 32
	島根県	8,000	926	8,926	8,033	8,016	7,999	8,051	▲ 18
	広島県	8,000	3,724	11,724	10,552	10,513	10,474	10,590	▲ 38
	山口県	8,000	1,873	9,873	8,886	8,852	8,817	8,920	▲ 34
四国(4)	香川県	8,000	1,290	9,290	8,361	8,343	8,324	8,380	▲ 19
	徳島県	8,000	1,012	9,012	8,111	8,090	8,070	8,131	▲ 20
	愛媛県	8,000	1,847	9,847	8,862	8,829	8,795	8,897	▲ 35
	高知県	8,000	982	8,982	8,084	8,061	8,039	8,106	▲ 22
九州(8)	福岡県	8,000	6,628	14,628	13,165	13,120	13,074	13,211	▲ 46
	佐賀県	8,000	1,101	9,101	8,191	8,175	8,159	8,207	▲ 16
	長崎県	8,000	1,840	9,840	8,856	8,821	8,786	8,891	▲ 35
	大分県	8,000	1,548	9,548	8,593	8,568	8,543	8,618	▲ 25
	熊本県	8,000	2,357	10,357	9,321	9,289	9,257	9,354	▲ 33
	宮崎県	8,000	1,467	9,467	8,520	8,496	8,471	8,546	▲ 26
	鹿児島県	8,000	2,201	10,201	9,181	9,140	9,098	9,222	▲ 41
	沖縄県	8,000	1,834	9,834	8,851	8,851	8,851	8,851	0
合計	376,000	166,618	542,618	488,360	486,555	484,739	490,173	▲ 1,813	